

2008.11.19

〈第三种郵便物認可〉

バラク・オバマ氏が大差で大統領の座を射止めた米国の対アジア政策は、どうなるの
であろうか。大きな変化を求めた政権だけに、その政策は、わが国にとってもきわめて重要な意味を持つ。わが国メディアの多くは「民主党政権だから、アジアでは日本より中国との関係が重視されるのではないか」といった見方をしているようだ。しかし、今日の世界の急激な変化の中で、事態はそう単純な区分け

で済むものではない。米国の対アジア政策に関してはむしろ、日本がどのような国際貢献を遂行できるのか、どんな理念で外交政策を展開するのかがカギではないかと、私は考える。

オバマ氏は米国再生の歴史的スターとして登場した。彼の政権のブレーンには、中国重視の面々が多いとの見方もあるが、それらの政策形成者の布陣については注意深く見る必要がある。今日の中国の抱える社会問題や北朝鮮の現

状を、どこまで認識しているのか。揺れ動く台湾の民意との関連で注目される中台関係についてはどうか、といった点だ。

価値観の共有を前面に

たとえば、ブッシュ政権のライス國務長官のような存在として、民主党系の中国・アジア通、スーザン・シャーク女史（カリフォルニア大学サンディエゴ校国際関係・太平洋研究大学院教授）の登場も

シリーズ

米新政権を占う

考えられよう。彼女は邦訳された近著『中国 危うい超大国』にも示されるように、大國ナシヨナリズムを克服できない中国の現状には厳しい認識を示している。

すでに、クリントン政権時代に外交政策決定の要職（東アジア・太平洋問題担当國務次官補）に就いた経歴があり、今回の再登用は見送られるかもしれないが、政策ブレーンにはそれなりの個性がある。中国・アジアではジェフリー・ペーダー元國務次官補

「民主党＝中国重視」は単純過ぎ

代理の名前もあがっているが、いずれにしても、「民主党政権だから中国重視」といった短絡的な見方はできないのであって、より大局的な次元で分析すべきである。



大学長・国際教養大学 理事長 中嶋 嶺雄

信頼と協力を増進する建設的協力関係を新たな水準に高めるよう期待する」との祝電を送った。一方、わが国の麻生太郎首相は「日米は自由、民主主義、基本的人権の尊重、市場経済の推進といった価値観を共有し」と、価値観重視の談話を発表していた。私は大変良い論旨だと思う。オバマ候補はたしかに、9

正論

・11テロ後から最近の金融危機までブッシュ共和党政権の政策に否定的な米国世論の圧倒的支持を得て当選した。しかし、民主党の主張と米国の世論を中国との関係でみると、地球温暖化や環境問題、チベット・ウイグルなど少数民族や国内民主派への弾圧、言論や報道の自由、基本的人権など重要な価値観では、今日の中国の路線や政策とは根本的に相いれないところが少なくない。

一層の関係強化が課題

共和党のブッシュ政権は、これらの重要課題で中国と対決すべきであったのに、米中のパートナーシップといったスローガンに引かれて、その政権2期目にはまったく腰砕けになってしまった。この点でもブッシュ政権の責任回避が重いツケを残している。

日本の安全保障にもかかわる台湾問題では、かつてのクリントン民主党政権のケースが想起される。彼のような対中融和を志したリーダーさえ、中国が台湾海峡にミサイルを発射して当時の李登輝総

統の民主化と台湾化の政策に挑戦した1996年の台湾海峡危機では、米空母を急派して断固たる措置に出たことを忘れるわけにはゆかない。

オバマ新政権は、アフガニスタンでの治安維持には今後とも積極的にコミットしつづけるであろう。インド洋でのわが国自衛隊の給油活動への期待もさらに強めるであろう。台湾問題はこれから難しい局面を迎える。

拉致問題を含む北朝鮮問題は日本にとって出口がみえない状況にある。そこに、中国社会が抱える将来への大きな不安や危機にどう対応するかの問題が覆いかぶさる。これらのアジアをめぐる政策では、アジアの責任ある国家としての日本が、積極的に関与すべきであろう。

そのためにも日米安保体制を基調にした日本と米国の同盟と協力関係はさらに強化されるべきであろう。最近、日本国内にみられる対米自主路線への方針転換といった意見には軽々に与するわけにはいかない、と私は考えている。

(なかじま みねお)